

## 教職課程認定審査の確認事項

平成13年7月19日  
課程認定委員会決定

一部改正 平成16年6月15日改正  
一部改正 平成18年4月25日改正  
一部改正 平成20年5月23日改正  
一部改正 平成20年12月3日改正  
一部改正 平成27年10月30日改正  
一部改正 平成29年 7月 日改正

教職課程認定基準（平成13年7月19日教員養成部会決定）（以下「基準」という。）

1（4）に定める教職課程認定審査における確認事項については、以下のとおりとする。

## 1 教育上の基本組織関係

- (1) 大学（短期大学、大学院（大学院設置基準第7条の2に定める研究科を置く大学院を含む。）、大学の専攻科、短期大学の専攻科、大学及び大学院の教職特別課程並びに特別支援教育特別課程を含む。以下「大学」という。）の学部、学科、課程、学校教育法第85条ただし書きに規定する組織、研究科、専攻その他学則で定める組織（以下「学科等」という。）の統合、分離等その組織を変更する場合において、学科等の設置若しくは廃止又は学科等の分離と解されるときは、その教育課程、履修方法、教員組織等について、文部科学大臣が免許状の授与の所要資格を得させるために適当と認める課程であることを確認するため、新たに課程認定を行うものとする。

ただし、以下の場合は、新たに課程認定を行うことを要しない。

- ① 学科等の名称若しくは入学定員を変更する場合
- ② 学科等を有する大学の名称、設置者若しくは位置を変更する場合
- ③ 学校教育法第4条第2項第1号及び第3号で定める事項として学校教育法施行令第23条の2第1項第1号に規定する学科の設置を行う場合であって、当該学科に置かれる教職課程の教育課程、履修方法及び教員組織等が従前の学科等の教職課程と概ね同一であるとともに、基準を満たしている場合

- (2) 既に認定を受けている学科等において、新たに他の免許状の種類（中学校及び高等学校の教諭の免許状にあっては免許教科の種類を、特別支援学校の教諭の免許状にあっては特別支援領域の種類を含む。以下同じ。）に係る認定を受けようとする場合は、既に認定を受けている免許状の種類に係る教職課程については、新たに認定を受けようとする免許状の種類に係る教職課程との間に教育課程及び教員組織に重複がない旨の大学長等の誓約書を求めることとし、再度の審査・認定は行わないものとする。ただし、免許状の種類の違いが二種、一種、専修免許状の違いのみである場合、別表に定める場合には、誓約書の提出は要しない。

- (3) 既に認定を受けた教職課程に、内容の全く同一の昼夜開講制コースを設けた場合においては、改めて課程認定を行わなくても差し支えないものとする。
- (4) 基準2(5)に定める「教員養成を主たる目的とする学科等」については、以下の観点から審査を行うこととする。
- ① 学科等の名称及び設置理念、学位及び学位の分野（短期大学においては学科の属する分野）
  - ② 学科等の教育課程全体における教員養成に関する科目の占める割合
  - ③ 卒業要件等における免許状取得や免許状取得に係る科目履修の位置付け
  - ④ その他課程認定委員会において必要とされる事項

## 2 教育課程関係

- (1) 教育職員免許法施行規則第5条表備考第1号に規定する「一般的包括的な内容」とは、その科目の学問領域をおおまかに網羅するものであること、特定の領域に偏っていないものであることとし、学生の科目履修の際に一般的包括的な内容が担保されるものであることとする。
- (2) 「保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」、「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」並びに「教育実践に関する科目」は、教員養成を主たる目的としない学科等においても、内容に応じ、当該学科等の卒業の要件に係る科目として開設されているものを充てても差し支えないものとする。
- (3) 授業科目の名称は、教育職員免許法施行規則に定める科目又は各科目に含めることが必要な事項の内容を適切に表現した名称とすることとし、授業内容を直ちに確認することが困難な名称を用いているものについては、シラバスを精査し、当該科目が適当であると課程認定委員会が判断した場合に認めることができるものとする。
- (4) 授業科目の審査にあたっては、以下に定める事項の内容が含まれているか確認を行うこととする。
- ① 教職課程コアカリキュラム
  - ② 外国語（英語）コアカリキュラム

## 3 教員組織関係

- (1) 基準3(4)に規定する「専任教員」とは、原則として、当該学科等に所属し、以下の事項を満たす職に従事する者とする。
- ① 当該学科等の教職課程の授業を担当
  - ② 当該学科等の教職課程の編成に参画
  - ③ 当該学科等の学生の教職指導を担当

(2) 担当教員の審査に当たっては、単に著書や学术论文等の有無によるのではなく、当該教員の専攻分野に関連する職務上の実績、当該専攻分野に関連する職務経験の期間、当該専攻分野に関連する資格等を考慮し、総合的に判断するものとする。